

ご参考資料

■主要指標の動き■ 2025年7月4日時点(1週間前=6月27日、3か月前=4月4日、6か月前=1月4日、1年前=2024年7月4日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
世界株価 注1	506.23	1.2	21.7	10.2	15.3	11.0	
先進国株価 注2	12,956.02	1.3	22.7	9.6	15.4	10.4	
先進国(除く日本)株価 注3	14,997.42	1.4	23.1	9.5	15.8	10.4	
新興国株価 注4	667.14	0.4	14.3	16.4	14.2	16.3	
日経平均株価	39,810.88	▲0.8	17.9	▲0.2	▲2.7	▲0.2	
JPX日経インデックス400	25,610.65	▲0.5	13.3	1.7	▲3.7	1.7	
TOPIX(東証株価指数)	2,827.95	▲0.4	13.9	1.5	▲2.4	1.5	
東証プライム市場指数	1,455.36	▲0.4	13.9	1.5	▲2.4	1.5	
東証スタンダード市場指数	1,370.11	▲0.9	14.8	7.7	6.3	7.7	
東証グロス市場指数	918.51	▲3.1	19.7	11.4	9.0	11.4	
NYダウ工業株30種	44,828.53	2.3	17.0	4.9	14.0	5.4	
S&P 500種	6,279.35	1.7	23.8	5.7	13.4	6.8	
ナスダック総合	20,601.10	1.6	32.2	5.0	13.3	6.7	
ナスダック100	22,866.97	1.5	31.4	7.2	13.3	8.8	
フィラデルフィア半導体	5,647.12	1.8	57.0	9.4	▲0.1	13.4	
欧州 ストックス・ヨーロッパ600	541.13	▲0.5	9.0	6.5	4.6	6.6	
英国 FTSE100	8,822.91	0.3	9.5	7.3	7.1	8.0	
ユーロ圏 ユーロ・ストックス	560.05	▲0.6	10.6	11.3	9.4	10.9	
ドイツ DAX	23,787.45	▲1.0	15.2	19.5	28.9	19.5	
中国 CSI300	3,982.20	1.5	3.1	5.5	15.6	1.2	
中国 上海A株	3,639.51	1.4	3.9	8.1	17.4	3.6	
中国 深圳A株	2,171.33	1.1	4.2	11.8	31.2	6.0	
中国 創業板	2,156.23	1.5	4.4	7.0	30.9	0.7	
香港 ハンセン	23,916.06	▲1.5	4.7	21.0	32.7	19.2	
台湾 加権	22,547.50	▲0.1	5.9	▲1.6	▲4.1	▲2.1	
韓国 KOSPI	3,054.28	▲0.1	23.9	25.1	8.1	27.3	
シンガポール ST	4,013.62	1.2	4.9	5.6	16.7	6.0	
マレーシア FBMKLCI	1,550.19	1.4	3.1	▲4.9	▲4.1	▲5.6	
タイ SET	1,119.94	3.5	▲0.5	▲19.1	▲13.9	▲20.0	
インドネシア ジャカルタ総合	6,865.19	▲0.5	5.4	▲4.2	▲4.9	▲3.0	
フィリピン 総合	6,395.57	▲0.2	5.1	▲3.2	▲1.7	▲2.0	
ベトナム VN	1,386.97	1.1	14.6	10.6	8.4	9.5	
インド SENSEX	83,432.89	▲0.7	10.7	5.3	4.2	6.8	
豪州 S&P/ASX200	8,602.97	1.0	12.2	4.3	9.8	5.4	

指標	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
ブラジル ボベスバ	141,263.56	3.2	11.0	19.2	12.0	17.4	
メキシコ IPC	57,977.76	1.0	12.7	18.4	10.1	17.1	
南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	97,182.71	1.4	19.2	14.7	19.7	15.6	
日本国債 注5	313.76	▲0.2	▲3.8	▲4.1	▲3.5	▲4.1	
先進国(除く日本)国債 注6	1,054.54	0.1	3.2	8.0	8.1	7.5	
新興国債券 注7	869.27	0.7	4.9	6.2	12.0	6.7	
日本国債2年物	0.740	-0.012	0.099	0.135	0.395	0.135	
日本国債10年物	1.436	-0.002	0.219	0.335	0.355	0.335	
日本国債20年物	2.372	0.031	0.390	0.471	0.433	0.471	
日本国債30年物	2.873	-0.040	0.568	0.576	0.596	0.576	
米国債2年物	3.883	0.134	0.228	-0.398	-0.826	-0.360	
米国債10年物	4.348	0.069	0.351	-0.251	-0.012	-0.224	
米国債20年物	4.865	0.028	0.429	-0.019	0.228	0.005	
米国債30年物	4.863	0.026	0.452	0.051	0.335	0.080	
ドイツ国債2年物	1.816	-0.044	-0.011	-0.345	-1.127	-0.266	
ドイツ国債10年物	2.607	0.015	0.029	0.182	-0.001	0.240	
イタリア国債10年物	3.443	-0.030	-0.325	-0.145	-0.554	-0.079	
スペイン国債10年物	3.223	-0.003	-0.051	0.114	-0.173	0.162	
東証REIT(配当込み)	4,656.92	▲0.2	7.0	10.7	9.2	10.7	
グローバル (米ドルベース) REIT指数 注8	741.30	1.4	10.8	5.3	12.1	5.8	
(ヘッジなし 円ベース)	823.89	1.2	10.0	▲3.4	0.6	▲2.7	
香港REIT 注9	681.20	1.0	19.3	32.5	47.8	33.3	
オーストラリアREIT 注9	1,350.01	3.0	17.5	6.8	15.6	9.3	
北海ブレント原油先物	68.30	0.8	4.1	▲10.7	▲21.9	▲8.5	
WTI原油先物	67.00	2.3	8.1	▲9.4	▲20.1	▲6.6	
ニューヨーク金先物	3,342.90	1.7	10.1	25.9	41.1	26.6	
CRB指数	299.93	0.1	4.0	1.1	2.0	1.1	
シンガポール鉄鉱石先物	95.85	1.4	▲4.7	▲2.4	▲15.7	▲5.1	
S&P MLPT-タルリタン指数	9,941.70	0.7	8.1	4.6	13.1	6.2	
S&P BDC-タルリタン指数	443.70	2.8	11.8	1.6	6.6	2.6	
ビットコイン	107,741.81	0.5	28.1	9.5	84.7	15.0	

為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
		週間	3か月	6か月	1年	24年末比	
米ドル・インデックス	97.18	▲0.2	▲5.7	▲10.8	▲7.6	▲10.4	
米ドル	144.47	▲0.1	▲1.7	▲8.1	▲10.4	▲8.1	
カナダ・ドル	106.36	0.7	2.7	▲2.3	▲10.2	▲2.7	
ユーロ	170.17	0.4	5.8	5.0	▲2.4	4.5	
英ポンド	197.17	▲0.7	4.1	0.9	▲4.2	0.2	
スイス・フラン	181.89	0.5	6.5	5.1	1.5	5.0	
スウェーデン・クローナ	15.11	▲0.9	2.8	6.7	▲1.6	6.4	
アイスランド・クローネ	1.195	0.1	7.4	6.2	2.3	5.7	
ノルウェー・クローネ	14.33	▲0.1	5.0	3.6	▲6.1	3.8	
デンマーク・クローネ	22.81	0.4	5.7	4.9	▲2.4	4.5	
中国人民元	20.16	▲0.1	0.6	▲6.1	▲9.1	▲6.5	
香港ドル	18.41	▲0.1	▲2.6	▲9.0	▲10.9	▲9.0	
台湾ドル	5.00	0.4	13.8	4.7	0.6	4.5	
韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.60	▲0.2	5.4	▲0.9	▲9.2	▲0.4	
シンガポール・ドル	113.39	0.0	4.0	▲1.2	▲5.0	▲1.5	
マレーシア・リンギ	34.18	0.1	3.6	▲2.2	▲0.2	▲2.4	
タイ・バーツ	4.46	0.6	4.5	▲2.1	1.4	▲2.5	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.893	▲0.1	1.1	▲8.1	▲9.6	▲8.3	
フィリピン・ペソ	2.559	0.2	▲0.6	▲5.2	▲7.0	▲4.9	
ベトナムドン(100ドン当たり)	0.552	▲0.5	▲3.1	▲10.8	▲12.9	▲10.6	
インド・ルピー	1.69	▲0.1	▲0.8	▲7.7	▲12.4	▲7.7	
オーストラリア・ドル	94.72	0.3	6.7	▲3.1	▲12.7	▲2.6	
ニュージーランド・ドル	87.57	▲0.0	6.4	▲0.8	▲11.2	▲0.4	
ブラジル・レアル	26.65	1.1	5.9	4.7	▲9.3	4.6	
メキシコ・ペソ	7.75	0.9	7.8	1.7	▲13.0	2.7	
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.62	2.7	5.4	0.1	▲8.1	1.5	
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.53	1.0	3.4	0.3	▲9.9	▲1.6	
ペルー・ヌエボ・ソール	40.71	▲0.1	2.1	▲2.6	▲4.3	▲3.2	
ポーランド・ズロチ	40.11	0.4	6.2	5.7	▲1.5	5.4	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	42.63	0.3	7.5	9.3	▲3.9	7.8	
ルーマニア・レイ	33.64	0.8	3.9	3.2	▲4.0	2.8	
トルコ・リラ	3.62	▲0.1	▲6.3	▲18.5	▲26.7	▲18.2	
南アフリカ・ランド	8.22	1.3	7.0	▲2.1	▲6.9	▲1.5	
エジプト・ポンド	2.93	1.1	1.3	▲5.5	▲12.8	▲5.3	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月30日(月)	△	アジア	トランプ米大統領、日本との自動車貿易に改めて不満を示す トランプ米大統領は29日放送のインタビューで、日本との自動車貿易に改めて不満を示したほか、相互関税の上乗せ部分の一時停止措置について、延長する必要はないと述べた。30日の日本では、自動車株などは売られたが、前週末の米株高などを背景に半導体関連株などが買われ、株式相場は続伸した。中国では、6月のPMI(購買担当者指数)が、製造業、非製造業とも前月比+0.2ポイントの、それぞれ、49.7、50.5と、ともに予想を上回った。同指数は50が好・不調の境目。中国本土株式は上昇したが、香港株式は持ち高調整の売りなどから下落した。
			○
7月1日(火)	△	アジア	日銀短観、大企業製造業の景況感が2四半期ぶりに改善 日本では、6月調査の日銀短観が公表され、大企業の景況感は製造業で前回調査比+1ポイントの13と、予想に反して2四半期ぶりに改善、一方、非製造業では▲1ポイントの34と、予想通り2四半期ぶりの悪化となった。大企業全産業の2025年度の設備投資計画は前年度比+11.5%と、予想を上回った。製造業の景況感の改善などが日銀の利上げを後押しするとの見方が拡がり、円相場が143円台に上昇した。国債利回りは、10年物国債入札が順調な結果となったことなどから低下した。株式相場は、短期的な過熱感などを背景に半導体関連株が売られたことなどから反落した。中国では、民間調査の6月の製造業PMIが前月比+2.1ポイントの50.4と、予想を上回り、好・不調の境目の50を2ヵ月ぶりに上回った。中国本土株式が続伸した。香港市場は休場だった。
			○
2日(水)	×	日本	トランプ米大統領、日本に対する関税率を30%や35%に引き上げる可能性を示唆 トランプ米大統領は7月1日、日本との通商協議で合意に至るか疑わしい(右上に続く)

2日(水)	×	英国	財政悪化懸念や財務相の辞任観測が拡がる 社会福祉制度改革法案が7月1日に下院を通過した。ただし、与党内からの反発に伴って様々な譲歩を行なったため、政府の給付金負担の削減可能額が当初案から抑えられた。2日には、財政悪化が懸念されたほか、財政規律を堅持する姿勢を示してきたリプス財務相の辞任観測が拡がったこともあり、株式や国債、英ポンドが売られるトリプル安となった。なお、ユーロ圏でも国債利回りが上昇したが、株式相場は反発した。
			○
3日(木)	○	米国	雇用者数は予想を上回る増加、失業率は低下 政府は2日、半導体設計ソフトウェアの対中輸出規制を解除した。3日には6月の雇用統計が発表され、非農業部門雇用者数が前月比+14.7万人と、4ヵ月連続で市場予想を上回ったほか、失業率は4.1%と、予想に反して5ヵ月ぶりに低下、一方、平均時給は前年同月比+3.7%と、予想を下回り、2024年7月以来の低い伸びとなった。また、6月のISM非製造業景況指数は前月比+0.9ポイントの50.8と、好・不調の境目の50および予想を上回った。景気の減速懸念が和らいだほか、米中関係改善や通商協議進展への期待などから欧米株式相場が上昇し、米S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。国債利回りは、米国では雇用統計が総じて強い内容となったことを受けて上昇したが、前日に上昇した欧州では国債に持ち高調整の買いが入ったことなどから低下した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は144円台に下落した。なお、対ユーロでは一時、1ユーロ=170円54銭前後と、2024年7月以来の円安・ユーロ高水準となった。また、米減税法案が下院を通過し、大統領が4日に署名して成立する見通しとなった。
			×

■今週の主な注目点
 米国では、相互関税の上乗せ部分の一時停止措置が9日に期限を迎える。また、6月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が9日に公表されるほか、FRB理事や地区連銀総裁の講演が予定されている。欧州では、ユーロ圏財務相会合(7日)、EU(欧州連合)財務相理事会(8日)が開催される。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)